

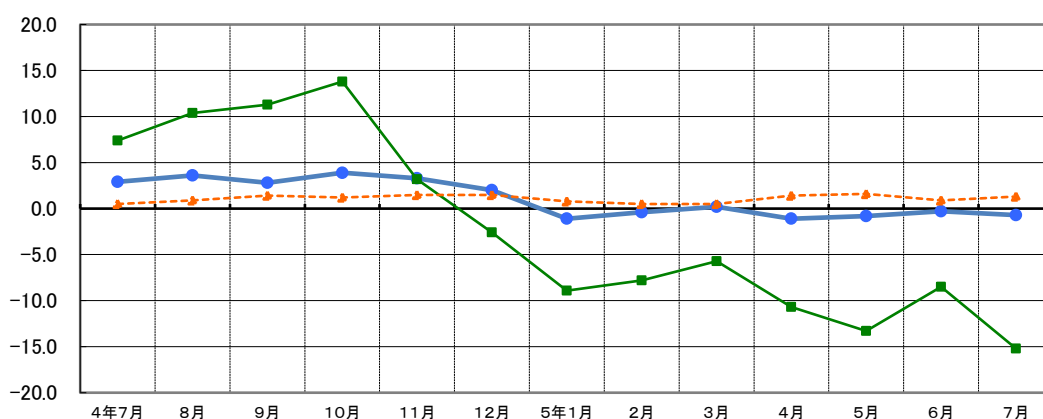
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

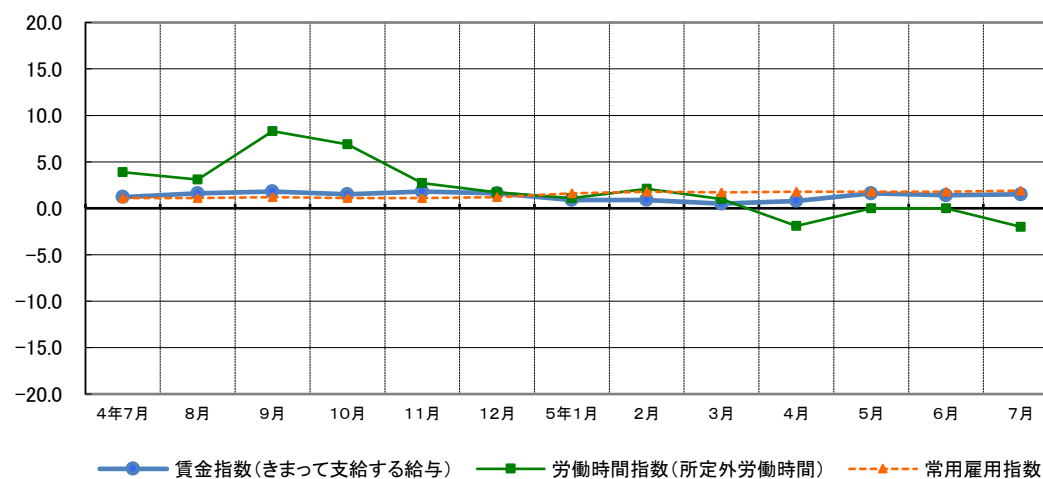
〈令和5年7月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和5年7月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.7%減
所定外労働時間	前年同月比 15.2%減
常用労働者数	前年同月比 1.3%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、374,818円で、前年同月比 0.9%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、249,422円で、前年同月比 0.7%減であり、特別に支払われた給与は、125,396円で、前年同月差 1,948円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、231,859円で、前年同月比 0.7%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.3%減、きまって支給する給与が3.9%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、139.5時間で、前年同月比 3.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、130.6時間で、前年同月比 1.9%減であり、所定外労働時間は、8.9時間で、前年同月比 15.2%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.7時間で、前年同月比 19.8%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、474,094人で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、32.3%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、430,780円で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、275,927円で、前年同月比 0.4%増であり、特別に支払われた給与は、154,853円で、前年同月差 3,612円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、252,771円で、前年同月比 1.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.3%減、きまって支給する給与が3.0%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、144.2時間で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、134.0時間で、前年同月比 1.0%減であり、所定外労働時間は、10.2時間で、前年同月比 15.0%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.6時間で、前年同月比 17.9%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、255,012人で、前年同月比 0.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.1%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	374 818	△ 0.9	249 422	△ 0.7	231 859	0.7	17 563	△ 15.7	125 396	△ 1 948		
建設業	446 829	9.7	335 025	6.2	308 620	10.1	26 405	△ 24.7	111 804	19 807		
製造業	551 725	△ 4.3	316 500	1.3	282 532	3.3	33 968	△ 12.4	235 225	△ 28 596		
電気・ガス・熱供給・水道業	462 131	8.1	441 132	7.4	391 367	2.7	49 765	66.1	20 999	4 569		
情報通信業	654 377	39.4	260 371	△ 9.0	249 030	△ 3.4	11 341	△ 60.0	394 006	210 597		
運輸業，郵便業	423 626	7.4	277 459	1.4	245 624	4.6	31 835	△ 18.4	146 167	25 801		
卸売業，小売業	306 583	△ 5.5	203 803	△ 3.4	194 084	△ 2.0	9 719	△ 23.6	102 780	△ 10 959		
金融業，保険業	477 819	8.7	327 933	△ 2.4	309 294	△ 0.9	18 639	△ 22.7	149 886	46 264		
不動産業，物品賃貸業	396 736	△ 8.7	252 690	2.4	231 623	△ 2.2	21 067	107.1	144 046	△ 43 600		
学術研究，専門・技術サービス業	546 250	△ 13.8	317 250	△ 0.2	287 252	△ 0.9	29 998	6.6	229 000	△ 86 357		
宿泊業，飲食サービス業	119 947	△ 0.4	109 309	△ 1.4	106 508	△ 0.9	2 801	△ 18.6	10 638	1 064		
生活関連サービス業，娯楽業	228 707	△ 9.6	185 666	△ 0.5	179 021	0.3	6 645	△ 19.3	43 041	△ 23 095		
教育，学習支援業	281 165	△ 10.5	260 443	△ 6.8	254 607	△ 6.5	5 836	△ 19.2	20 722	△ 13 597		
医療，福祉	354 188	12.5	246 497	2.8	233 664	3.5	12 833	△ 8.2	107 691	32 538		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	381 530	△ 0.1	235 787	△ 4.6	220 248	△ 3.6	15 539	△ 16.0	145 743	10 738		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動		
	日	前年同月差	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	
													前年同月比
調査産業計	18.7	△ 0.1	139.5	△ 3.0	130.6	△ 1.9	8.9	△ 15.2	474 094	1.3	32.3	1.79	1.08
建設業	20.7	0.5	165.3	1.9	153.6	2.5	11.7	△ 4.9	30 002	4.3	5.0	0.87	0.56
製造業	19.8	△ 0.2	160.9	△ 3.7	147.2	△ 1.8	13.7	△ 19.8	87 721	△ 0.8	11.8	1.10	1.03
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.6	148.6	5.4	132.9	△ 0.3	15.7	103.9	2 667	△ 1.3	6.4	0.04	0.49
情報通信業	19.6	0.0	146.7	△ 9.9	137.3	△ 7.3	9.4	△ 36.4	4 088	△ 8.6	16.5	0.20	0.17
運輸業，郵便業	20.3	△ 1.1	168.4	△ 5.2	147.1	△ 2.4	21.3	△ 20.5	28 577	△ 3.4	16.2	0.56	0.30
卸売業，小売業	18.8	△ 0.2	131.8	△ 6.3	125.5	△ 5.2	6.3	△ 24.1	90 067	0.6	48.1	1.10	1.06
金融業，保険業	19.4	0.3	150.8	△ 2.9	140.3	△ 1.1	10.5	△ 22.8	8 282	△ 1.4	3.2	0.91	1.50
不動産業，物品賃貸業	18.9	△ 0.4	150.1	1.2	138.8	△ 1.8	11.3	61.4	4 799	1.8	30.5	0.39	0.81
学術研究，専門・技術サービス業	19.4	0.2	161.5	△ 0.3	146.3	△ 0.5	15.2	2.0	9 192	1.9	7.8	3.04	1.89
宿泊業，飲食サービス業	15.2	1.0	90.6	8.6	86.7	9.7	3.9	△ 11.4	46 031	18.8	85.5	7.74	1.11
生活関連サービス業，娯楽業	18.0	△ 0.9	126.6	△ 2.7	120.1	△ 4.0	6.5	29.9	10 841	△ 1.9	50.8	2.44	5.28
教育，学習支援業	16.3	△ 0.6	117.2	△ 9.5	110.3	△ 10.0	6.9	△ 2.8	27 592	△ 1.8	36.6	0.16	0.75
医療，福祉	18.4	0.2	134.5	0.7	130.3	0.6	4.2	2.5	86 960	0.4	29.9	1.81	1.04
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	0.0	143.7	△ 0.1	135.5	1.0	8.2	△ 15.5	31 912	△ 0.4	25.3	1.35	1.33

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
1月	88.1	△ 0.5	82.8	△ 5.4	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	98.9	△ 8.9	99.8	0.8
2月	85.4	△ 0.4	80.9	△ 4.4	102.6	△ 0.4	97.3	△ 4.3	101.1	△ 7.8	99.4	0.5
3月	92.1	△ 0.1	87.1	△ 4.0	104.0	0.2	98.3	△ 3.7	105.4	△ 5.7	98.3	0.5
4月	88.6	△ 0.1	83.3	△ 4.0	104.3	△ 1.1	98.1	△ 4.9	98.9	△ 10.7	99.7	1.4
5月	89.9	0.4	84.3	△ 3.4	102.9	△ 0.8	96.5	△ 4.6	91.4	△ 13.3	100.3	1.6
6月	134.1	△ 3.0	125.8	△ 6.3	104.0	△ 0.3	97.6	△ 3.7	93.5	△ 8.5	99.9	0.9
7月	129.4	△ 0.9	120.9	△ 4.3	104.4	△ 0.7	97.6	△ 3.9	95.7	△ 15.2	100.6	1.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
			与									
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
建設業	524 825	0.6	378 217	6.7	330 846	6.6	47 371	7.7	146 608	△ 20	471	
製造業	591 857	△ 4.5	329 216	0.8	291 363	3.0	37 853	△ 13.6	262 641	△ 30	247	
電気・ガス・熱供給・水道業	504 834	11.2	501 543	10.8	437 145	5.6	64 398	64.7	3 291	2	457	
情報通信業	698 744	39.8	291 309	△ 12.3	278 457	△ 7.1	12 852	△ 60.2	407 435	239	777	
運輸業、郵便業	347 304	△ 2.9	274 726	△ 1.1	239 687	△ 0.6	35 039	△ 3.7	72 578	△ 7	395	
卸売業、小売業	270 849	1.5	173 457	△ 3.6	167 491	△ 2.7	5 966	△ 25.9	97 392	10	785	
金融業、保険業	608 126	16.4	382 904	11.3	352 821	13.3	30 083	△ 7.0	225 222	46	951	
不動産業、物品賃貸業	459 751	△ 41.5	292 646	△ 4.0	261 993	△ 4.8	30 653	3.4	167 105	△ 314	374	
学術研究、専門・技術サービス業	594 723	△ 25.4	351 249	△ 5.7	323 441	△ 7.1	27 808	15.6	243 474	△ 181	750	
宿泊業、飲食サービス業	142 333	△ 4.3	116 821	△ 3.8	110 236	△ 4.2	6 585	2.2	25 512	△ 1	728	
生活関連サービス業、娯楽業	253 446	10.6	177 850	△ 3.3	173 650	△ 2.8	4 200	△ 18.7	75 596	30	326	
教育、学習支援業	310 515	△ 1.2	294 267	△ 6.4	285 469	△ 6.4	8 798	△ 3.1	16 248	15	780	
医療、福祉	396 414	14.4	270 127	2.6	253 339	2.9	16 788	△ 0.8	126 287	43	048	
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
サービス業（他に分類されないもの）	392 906	9.5	227 975	2.1	216 376	5.9	11 599	△ 39.4	164 931	29	781	

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	18.7	△ 0.1	144.2	△ 2.1	134.0	△ 1.0	10.2	△ 15.0		
建設業	20.6	△ 0.4	175.3	0.3	156.6	1.3	18.7	△ 7.9		
製造業	19.7	△ 0.2	161.7	△ 3.3	147.1	△ 1.6	14.6	△ 17.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	0.3	150.4	6.3	133.9	0.7	16.5	94.3		
情報通信業	19.8	0.4	160.1	△ 1.1	152.7	3.1	7.4	△ 46.8		
運輸業、郵便業	20.1	△ 0.3	164.9	△ 1.2	145.0	1.4	19.9	△ 17.1		
卸売業、小売業	18.0	△ 0.1	117.7	△ 4.9	112.9	△ 4.2	4.8	△ 18.7		
金融業、保険業	19.5	0.8	161.5	3.8	144.4	5.5	17.1	△ 8.6		
不動産業、物品賃貸業	20.0	△ 0.6	173.4	△ 3.2	152.7	△ 3.6	20.7	△ 0.5		
学術研究、専門・技術サービス業	19.6	△ 0.2	169.3	2.7	152.4	0.2	16.9	31.0		
宿泊業、飲食サービス業	14.7	△ 0.8	94.0	△ 5.6	88.8	△ 6.0	5.2	1.9		
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	△ 1.3	119.1	△ 9.3	114.5	△ 9.8	4.6	7.1		
教育、学習支援業	16.4	△ 0.8	125.5	△ 7.4	118.6	△ 5.3	6.9	△ 32.3		
医療、福祉	18.4	0.5	137.7	1.0	133.1	0.9	4.6	4.6		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	△ 0.1	139.9	0.6	131.3	3.4	8.6	△ 27.7		

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動		
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	
人	%	%	離職率	
255 012	△ 0.3	27.1	1.32	1.27
8 063	1.5	4.2	1.37	1.74
73 722	△ 0.5	9.9	0.81	0.81
1 887	△ 0.8	0.9	0.05	0.68
1 983	△ 9.9	8.3	0.40	0.35
19 140	△ 4.3	21.4	0.48	0.45
31 136	△ 0.7	68.0	1.74	1.18
3 616	△ 0.8	5.9	1.35	1.55
844	0.8	12.6	2.28	1.20
3 592	1.5	4.3	0.42	0.86
9 407	△ 1.2	80.6	5.30	3.15
3 961	2.6	50.5	1.41	9.60
17 716	1.7	29.3	0.25	1.16
59 052	△ 0.2	24.3	1.63	1.10
x	x	x	x	x
18 021	2.6	34.2	2.04	1.94

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
1月	89.2	2.1	83.8	△ 3.0	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	100.0	△ 10.1	98.2	0.8
2月	87.1	1.3	82.6	△ 2.7	106.8	0.9	101.2	△ 3.1	100.9	△ 6.1	97.8	0.9
3月	93.3	△ 1.3	88.2	△ 5.1	107.9	1.2	102.0	△ 2.7	106.5	△ 4.2	96.2	△ 0.3
4月	90.0	1.8	84.7	△ 2.1	108.6	0.8	102.2	△ 3.0	100.0	△ 9.3	97.8	△ 0.3
5月	92.9	4.7	87.1	0.7	107.0	1.2	100.4	△ 2.6	90.7	△ 11.0	98.0	△ 0.5
6月	150.8	△ 1.6	141.5	△ 4.9	107.9	0.7	101.2	△ 2.8	90.7	△ 12.5	98.1	△ 0.5
7月	135.0	1.0	126.2	△ 2.3	107.5	0.4	100.5	△ 3.0	95.3	△ 15.0	98.2	△ 0.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年7月
事業所規模5人以上

業	計					男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与
TL	374 818	249 422	231 859	17 563	125 396	475 245	305 979	169 266	253 353	181 018	72 335
D	446 829	335 025	308 620	26 405	111 804	473 677	354 470	119 207	291 244	222 341	68 903
E	551 725	316 500	282 532	33 968	235 225	632 653	355 058	277 595	295 906	194 617	101 289
F	462 131	441 132	391 367	49 765	20 999	477 578	453 892	23 686	343 516	343 156	360
G	654 377	260 371	249 030	11 341	394 006	738 398	281 838	456 560	450 162	208 196	241 966
H	423 626	277 459	245 624	31 835	146 167	438 529	299 671	138 858	367 084	193 187	173 897
I	306 583	203 803	194 084	9 719	102 780	419 709	265 561	154 148	178 291	133 765	44 526
J	477 819	327 933	309 294	18 639	149 886	625 862	419 662	206 200	374 899	264 162	110 737
K	396 736	252 690	231 623	21 067	144 046	508 251	310 613	197 638	271 431	187 604	83 827
L	546 250	317 250	287 252	29 998	229 000	612 974	364 384	248 590	407 361	219 138	188 223
M	119 947	109 309	106 508	2 801	10 638	149 914	131 359	18 555	101 505	95 739	5 766
N	228 707	185 666	179 021	6 645	43 041	307 761	237 619	70 142	166 964	145 090	21 874
O	281 165	260 443	254 607	5 836	20 722	318 363	302 609	15 754	243 642	217 909	25 733
P	354 188	246 497	233 664	12 833	107 691	441 067	323 146	117 921	328 760	224 064	104 696
Q	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R	381 530	235 787	220 248	15 539	145 743	466 306	275 084	191 222	227 915	164 581	63 334
E09_10	287 406	203 429	192 102	11 327	83 977	445 565	289 606	155 959	169 224	139 035	30 189
E11	332 009	272 649	248 028	24 621	59 360	410 304	341 201	69 103	221 943	176 280	45 663
E14	446 662	304 705	274 161	30 544	141 957	487 195	349 428	137 767	325 619	171 148	154 471
E15	322 119	260 574	252 016	8 558	61 545	379 858	301 620	78 238	238 021	200 790	37 231
E16,E17	885 737	381 044	340 311	40 733	504 693	944 875	398 977	545 898	549 657	279 134	270 523
E19	491 193	351 775	300 998	50 777	139 418	516 877	376 781	140 096	352 277	216 528	135 749
E21	512 328	326 469	305 839	20 630	185 859	540 025	344 398	195 627	361 431	228 789	132 642
E22	487 966	386 497	338 582	47 915	101 469	500 510	399 470	101 040	366 579	260 958	105 621
E24	562 342	295 648	279 109	16 539	266 694	598 710	315 324	283 386	392 986	204 020	188 966
E28	404 309	338 714	297 423	41 291	65 595	457 080	386 999	70 081	277 594	222 771	54 823
E31	650 633	343 336	284 965	58 371	307 297	696 974	361 850	335 124	364 609	229 063	135 546
E31	434 164	287 629	257 185	30 444	146 535	507 478	329 393	178 085	279 356	199 441	79 915
E32	453 417	245 069	237 496	7 573	208 348	568 136	288 696	279 440	234 209	161 706	72 503
E33	499 765	327 081	291 012	36 069	172 684	509 742	337 073	172 669	419 577	246 778	172 799
I-1	403 149	290 159	279 575	10 584	112 990	444 076	321 191	122 885	286 337	201 587	84 750
I-2	280 096	180 116	170 634	9 482	99 980	409 268	241 724	167 544	163 671	124 588	39 083
M75	200 039	156 597	146 816	9 781	43 442	296 991	220 619	76 372	138 937	116 248	22 689
MS	107 454	101 933	100 221	1 712	5 521	126 580	117 197	9 383	95 727	92 574	3 153
P83	455 099	284 590	265 236	19 354	170 509	645 230	433 711	211 519	408 306	247 890	160 416
PS	234 118	201 173	196 100	5 073	32 945	257 116	223 527	33 589	226 002	193 285	32 717

(注) E-一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E-一括分1：E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32、20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E-一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E-一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M-一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P-一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年7月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計			男			女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.7	139.5	130.6	8.9	154.5	141.6	12.9	121.5	117.4	4.1
D 建設 業	20.7	165.3	153.6	11.7	169.0	155.6	13.4	143.6	142.0	1.6
E 製造 業	19.8	160.9	147.2	13.7	167.6	151.9	15.7	139.6	132.2	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	148.6	132.9	15.7	151.1	134.1	17.0	129.9	124.0	5.9
G 情報 通 信 業	19.6	146.7	137.3	9.4	148.1	137.8	10.3	143.2	135.8	7.4
H 運輸 業， 郵便 業	20.3	168.4	147.1	21.3	178.8	153.6	25.2	129.0	122.5	6.5
I 卸売 業， 小 売 業	18.8	131.8	125.5	6.3	151.5	142.0	9.5	109.4	106.7	2.7
J 金融 業， 保 険 業	19.4	150.8	140.3	10.5	166.8	151.5	15.3	139.7	132.5	7.2
K 不動産 業， 物 品 賃 貸 業	18.9	150.1	138.8	11.3	167.9	149.9	18.0	130.1	126.3	3.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.4	161.5	146.3	15.2	171.6	151.1	20.5	140.7	136.5	4.2
M 宿泊 業， 飲 食 サービス 業	15.2	90.6	86.7	3.9	100.3	95.1	5.2	84.5	81.4	3.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.0	126.6	120.1	6.5	143.4	136.7	6.7	113.4	107.1	6.3
O 教育，学 習 支 援 業	16.3	117.2	110.3	6.9	120.1	111.6	8.5	114.2	109.0	5.2
P 医療，福 祉	18.4	134.5	130.3	4.2	136.5	130.4	6.1	134.0	130.3	3.7
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	143.7	135.5	8.2	152.9	142.1	10.8	127.3	123.7	3.6
E09.10 食料品・たばこ	19.3	136.1	129.7	6.4	157.9	149.8	8.1	119.7	114.6	5.1
E11 繊維 工 業	19.0	152.2	140.1	12.1	164.0	149.4	14.6	135.7	127.0	8.7
E14 パ ー ル プ ー 紙	19.0	148.4	138.4	10.0	156.1	143.4	12.7	125.3	123.4	1.9
E15 印刷・同 関 連 業	20.7	160.4	152.2	8.2	165.2	156.6	8.6	153.3	145.9	7.4
E16.E17 化学、石油・石炭	19.7	157.4	144.5	12.9	160.3	146.4	13.9	141.2	134.0	7.2
E19 ゴ ム 製 品	20.7	175.7	153.4	22.3	176.0	153.9	22.1	174.0	150.5	23.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.0	158.8	151.4	7.4	161.6	153.5	8.1	142.6	139.4	3.2
E22 鉄 鋼	19.6	158.0	143.9	14.1	159.9	144.9	15.0	139.9	134.1	5.8
E24 金 属 製 品 製 造 業	20.2	161.1	153.6	7.5	163.4	155.4	8.0	150.0	144.7	5.3
E28 電 子 ・ デ ィ バ イ ス	18.0	157.4	142.5	14.9	161.1	143.3	17.8	148.5	140.5	8.0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.2	176.1	154.8	21.3	178.0	155.7	22.3	163.7	148.8	14.9
E S1 E 一 括 分 1	20.3	177.1	156.1	21.0	188.2	161.7	26.5	153.4	144.1	9.3
E S2 E 一 括 分 2	19.4	150.1	145.5	4.6	157.3	150.8	6.5	136.6	135.4	1.2
E S3 E 一 括 分 3	20.4	170.2	154.9	15.3	171.4	155.3	16.1	160.3	151.2	9.1
I-1 卸 売 業	20.2	162.4	153.0	9.4	167.5	156.6	10.9	147.6	142.5	5.1
I-2 小 売 業	18.4	123.4	117.9	5.5	144.6	135.7	8.9	104.2	101.8	2.4
M75 宿 泊 業	17.0	118.7	112.2	6.5	144.4	133.2	11.2	102.5	98.9	3.6
M S M 一 括 分	14.9	86.2	82.7	3.5	93.4	89.1	4.3	81.8	78.7	3.1
P83 医 療 業	18.8	138.4	133.2	5.2	136.9	129.4	7.5	138.8	134.1	4.7
P S P 一 括 分	17.9	130.0	127.0	3.0	136.2	131.3	4.9	127.7	125.4	2.3

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年7月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男					女							
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	470 754	8 424	5 084	474 094	152 949	32.3	257 757	3 834	2 136	214 639	103 518	48.2	214 639	103 518	214 639	103 518	48.2	
D 建 設 産 業	29 911	259	168	30 002	1 502	5.0	25 566	98	134	4 472	750	16.8	4 472	750	4 472	750	16.8	
E 製 造 産 業	87 657	967	903	87 721	10 390	11.8	66 568	534	439	21 058	7 582	36.0	21 058	7 582	21 058	7 582	36.0	
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 679	1	13	2 667	171	6.4	2 369	1	9	306	34	11.1	306	34	306	34	11.1	
G 情 報 通 信 産 業	4 087	8	7	4 088	676	16.5	2 899	0	6	1 195	330	27.6	1 195	330	1 195	330	27.6	
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	28 504	159	86	28 577	4 634	16.2	22 571	107	75	5 974	2 566	43.0	5 974	2 566	5 974	2 566	43.0	
I 卸 売 業 , 小 売 業	90 028	993	954	90 067	43 319	48.1	47 721	641	378	42 083	29 917	71.1	42 083	29 917	42 083	29 917	71.1	
J 金 融 業 , 保 険 産 業	8 331	76	125	8 282	266	3.2	3 424	42	77	4 893	193	3.9	4 893	193	4 893	193	3.9	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 819	19	39	4 799	1 466	30.5	2 560	0	31	2 270	931	41.0	2 270	931	2 270	931	41.0	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	9 088	276	172	9 192	716	7.8	6 174	169	169	42 083	29 917	71.1	42 083	29 917	42 083	29 917	71.1	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	43 166	3 342	477	46 031	39 344	85.5	16 358	1 406	141	16 358	1 406	8.5	16 358	1 406	16 358	1 406	8.5	
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	11 158	272	589	10 841	5 505	50.8	4 879	116	227	4 879	116	24.7	4 879	116	4 879	116	24.7	
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	27 755	44	207	27 592	10 105	36.6	13 894	19	13	13 894	19	13.1	13 894	19	13 894	19	13.1	
P 医 療 , 福 祉 産 業	86 303	1 558	901	86 960	26 011	29.9	19 523	388	205	19 523	388	20.5	19 523	388	19 523	388	20.5	
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 904	432	424	31 912	8 081	25.3	20 515	305	213	20 515	305	14.6	20 515	305	20 515	305	14.6	
産 業	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	259 455	49 431	19.1	212 997	4 590	2.9	214 639	2 948	214 639	214 639	4 590	2.9	214 639	4 590	214 639	4 590	2.9	
D 建 設 産 業	25 530	752	2.9	4 345	161	3.4	4 472	34	4 472	4 472	161	3.4	4 472	161	4 472	161	3.4	
E 製 造 産 業	66 663	2 808	4.2	21 089	433	464	21 058	464	21 058	21 058	433	464	21 058	433	21 058	433	464	
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 361	137	5.8	310	0	4	306	4	306	306	0	4	306	0	306	0	4	
G 情 報 通 信 産 業	2 893	346	12.0	1 188	8	1	1 195	1	1 195	1 195	8	1	1 195	8	1 195	8	1	
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	22 603	2 068	9.1	5 933	52	11	5 974	11	5 974	5 974	52	11	5 974	52	5 974	52	11	
I 卸 売 業 , 小 売 産 業	47 984	13 402	27.9	42 307	352	576	42 083	576	42 083	42 083	352	576	42 083	352	42 083	352	576	
J 金 融 業 , 保 険 産 業	3 389	73	2.2	4 907	34	48	4 893	48	4 893	4 893	34	48	4 893	34	4 893	34	48	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 529	555	21.2	2 259	19	8	2 270	8	2 270	2 270	19	8	2 270	19	2 270	19	8	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	6 174	156	2.5	2 914	107	3	3 018	3	3 018	3 018	107	3	3 018	107	3 018	107	3	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	17 623	13 431	76.2	26 808	1 936	336	28 408	336	28 408	28 408	1 936	336	28 408	1 936	28 408	1 936	336	
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	4 768	1 574	33.0	6 279	156	362	6 073	362	6 073	6 073	156	362	6 073	156	6 073	156	362	
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	13 900	4 392	31.6	13 861	25	194	13 692	194	13 692	13 692	25	194	13 692	25	13 692	25	194	
P 医 療 , 福 祉 産 業	19 706	6 186	31.4	66 780	1 170	696	67 254	696	67 254	67 254	1 170	696	67 254	1 170	67 254	1 170	696	
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 607	3 364	16.3	11 389	127	211	11 305	211	11 305	11 305	127	211	11 305	127	11 305	127	211	

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年7月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 産	計						男						女					
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	430 780	275 927	252 771	23 156	154 853	539 699	333 133	206 566	290 749	202 380	88 369							
D 建設業	524 825	378 217	330 846	47 371	146 608	545 707	392 469	153 238	356 601	263 406	93 195							
E 製造業	591 857	329 216	291 363	37 853	262 641	664 973	363 326	301 647	330 978	207 511	123 467							
F 電気・ガス・熱供給・水道業	504 834	501 543	437 145	64 398	3 291	521 574	517 945	3 629	368 488	367 952	536							
G 情報通信業	698 744	291 309	278 457	12 852	407 435	808 214	322 500	485 714	522 843	241 190	281 653							
H 運輸業、郵便業	347 304	274 726	239 687	35 039	72 578	377 915	300 448	77 467	226 722	173 403	53 319							
I 卸売業、小売業	270 849	173 457	167 491	5 966	97 392	426 153	240 358	185 795	167 038	128 738	38 300							
J 金融業、保険業	608 126	382 904	352 821	30 083	225 222	704 920	456 521	248 399	502 758	302 766	199 992							
K 不動産業、物品賃貸業	459 751	292 646	261 993	30 653	167 105	633 910	352 274	281 636	252 667	221 744	30 923							
L 学術研究、専門・技術サービス業	594 723	351 249	323 441	27 808	243 474	673 700	381 495	292 205	362 631	262 364	100 267							
M 宿泊業、飲食サービス業	142 333	116 821	110 236	6 585	25 512	183 236	144 138	39 098	111 313	96 105	15 208							
N 生活関連サービス業、娯楽業	253 446	177 850	173 650	4 200	75 596	354 279	242 591	111 688	175 722	127 946	47 776							
O 教育、学習支援業	310 515	294 267	285 469	8 798	16 248	364 173	342 343	21 830	242 898	233 684	9 214							
P 医療、福祉	396 414	270 127	253 339	16 788	126 287	480 753	345 287	135 466	367 801	244 628	123 173							
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x							
R サービス業(他に分類されないもの)	392 906	227 975	216 376	11 599	164 931	534 056	280 730	253 326	206 228	158 203	48 025							
E09,10 食品・たばこ	328 755	224 489	210 523	13 966	104 266	475 659	300 659	175 000	195 917	155 613	40 304							
E11 繊維工業	347 261	309 432	282 440	26 992	37 829	395 914	360 707	35 207	248 916	205 785	43 131							
E14 パルプ・紙	446 662	304 705	274 161	30 544	141 957	487 195	349 428	137 767	325 619	171 148	154 471							
E15 印刷・同関連業	353 594	270 072	257 809	12 263	83 522	434 999	323 402	111 597	251 407	203 127	48 280							
E16,E17 化学、石油・石炭	908 669	385 296	343 938	41 358	523 373	963 640	402 027	561 613	578 780	284 890	293 890							
E19 ゴム製品	491 193	351 775	300 998	50 777	139 418	516 877	376 781	140 096	352 277	216 528	135 749							
E21 窯業・土石製品	572 402	324 924	299 920	25 004	247 478	600 417	341 609	258 808	412 220	229 527	182 693							
E22 鉄鋼業	487 966	386 497	338 582	47 915	101 469	500 510	399 470	101 040	366 579	260 958	105 621							
E24 金属製品製造業	587 369	287 037	274 387	12 650	300 332	631 271	305 939	325 332	380 719	198 065	182 654							
E28 電子・デバイス	404 309	338 714	297 423	41 291	65 595	457 080	386 999	70 081	277 594	222 771	54 823							
E31 輸送用機械器具	662 824	344 653	282 117	62 536	318 171	709 441	363 219	346 222	372 158	228 892	143 266							
ES1 E一括分1	471 813	297 636	259 412	38 224	174 177	537 617	338 073	199 544	317 744	202 961	114 783							
ES2 E一括分2	616 053	270 496	258 967	11 529	345 557	778 717	317 102	461 615	301 571	180 391	121 180							
ES3 E一括分3	502 205	331 929	295 680	36 249	170 276	513 103	344 725	168 378	423 066	239 004	184 062							
I-1 卸売業	525 622	291 534	279 163	12 371	234 088	577 033	322 848	254 185	390 567	209 272	181 295							
I-2 小売業	215 491	147 801	143 227	4 574	67 690	354 268	201 056	153 212	147 041	121 533	25 508							
M75 宿泊業	212 811	164 970	154 172	10 798	47 841	322 127	237 829	84 298	146 645	120 871	25 774							
MS M一括分	87 893	79 629	76 298	3 331	8 264	97 751	86 473	11 278	79 038	73 482	5 556							
P83 医療業	492 493	306 629	284 024	22 605	185 864	652 535	433 003	219 532	445 782	269 745	176 037							
PS P一括分	241 357	211 218	203 820	7 398	30 139	270 240	237 794	32 446	229 124	199 962	29 162							

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年7月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査	18.7	144.2	134.0	10.2	19.2	157.1	142.7	14.4	18.1	127.8	122.9	4.9
D 建設	20.6	175.3	156.6	18.7	20.8	178.1	157.7	20.4	19.3	152.2	147.3	4.9
E 製造	19.7	161.7	147.1	14.6	19.9	166.7	150.4	16.3	19.0	143.7	135.1	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	150.4	133.9	16.5	18.3	152.9	135.3	17.6	16.9	130.1	122.3	7.8
G 情報通信業	19.8	160.1	152.7	7.4	19.7	161.7	152.9	8.8	19.8	157.6	152.3	5.3
H 運輸業、郵便業	20.1	164.9	145.0	19.9	20.5	173.7	151.0	22.7	18.6	130.4	121.6	8.8
I 卸売業、小売業	18.0	117.7	112.9	4.8	18.4	136.9	128.7	8.2	17.8	104.9	102.4	2.5
J 金融業、保険業	19.5	161.5	144.4	17.1	20.0	172.6	153.2	19.4	19.1	149.5	134.9	14.6
K 不動産業、物品賃貸業	20.0	173.4	152.7	20.7	21.0	198.3	163.7	34.6	18.8	143.8	139.7	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.6	169.3	152.4	16.9	19.7	173.0	153.6	19.4	19.4	158.5	148.8	9.7
M 宿泊業、飲食サービス業	14.7	94.0	88.8	5.2	15.1	103.6	96.4	7.2	14.4	86.7	83.1	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	17.8	119.1	114.5	4.6	18.9	145.3	137.1	8.2	16.9	98.9	97.1	1.8
O 教育、学習支援業	16.4	125.5	118.6	6.9	16.6	130.5	121.9	8.6	16.2	119.4	114.5	4.9
P 医療、福祉	18.4	137.7	133.1	4.6	18.2	139.7	133.3	6.4	18.5	137.0	133.0	4.0
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.6	139.9	131.3	8.6	18.9	151.4	139.6	11.8	18.2	124.9	120.4	4.5
E09,10 食品・たばこ	19.5	144.3	136.6	7.7	19.9	159.6	151.0	8.6	19.0	130.4	123.6	6.8
E11 繊維工業	18.8	153.1	141.1	12.0	18.7	156.6	143.7	12.9	19.2	146.3	136.0	10.3
E14 パルプ・紙	19.0	148.4	138.4	10.0	19.4	156.1	143.4	12.7	17.6	125.3	123.4	1.9
E15 印刷・関連連業	19.8	159.4	147.8	11.6	20.2	168.0	154.7	13.3	19.3	148.7	139.1	9.6
E16,E17 化学、石油・石炭	19.7	156.1	143.3	12.8	19.8	159.2	145.5	13.7	18.6	137.6	130.4	7.2
E19 コム製品	20.7	175.7	153.4	22.3	20.7	176.0	153.9	22.1	20.4	174.0	150.5	23.5
E21 窯業・土石製品	19.3	153.1	144.9	8.2	19.5	156.5	147.5	9.0	18.1	134.1	130.3	3.8
E22 鉄鋼	19.6	158.0	143.9	14.1	19.8	159.9	144.9	15.0	17.8	139.9	134.1	5.8
E24 金属製品製造業	19.5	158.8	152.1	6.7	19.7	161.6	154.2	7.4	18.1	145.5	142.5	3.0
E28 電子・デバイス	18.0	157.4	142.5	14.9	17.9	161.1	143.3	17.8	18.3	148.5	140.5	8.0
E31 輸送用機械器具	20.1	176.8	154.1	22.7	20.1	178.8	155.1	23.7	20.0	164.1	148.0	16.1
ES1 E一括分1	19.8	177.0	153.4	23.6	19.9	185.0	156.5	28.5	19.6	158.1	146.1	12.0
ES2 E一括分2	19.1	154.2	147.3	6.9	19.5	160.9	151.4	9.5	18.3	141.2	139.3	1.9
ES3 E一括分3	20.1	169.5	155.3	14.2	20.1	171.1	155.9	15.2	19.6	157.7	150.4	7.3
I-1 卸売業	19.4	163.1	151.6	11.5	19.6	168.1	154.5	13.6	18.8	150.1	144.2	5.9
I-2 小売業	17.8	107.8	104.5	3.3	17.9	122.0	116.4	5.6	17.7	100.9	98.7	2.2
M75 宿泊業	17.0	121.3	114.1	7.2	18.9	151.4	139.0	12.4	15.9	103.0	99.0	4.0
MS M一括分	13.0	72.9	69.3	3.6	12.7	74.2	70.1	4.1	13.2	71.8	68.5	3.3
P83 医療業	18.8	141.7	136.2	5.5	18.1	139.8	132.3	7.5	19.0	142.2	137.3	4.9
PS P一括分	17.7	131.4	128.1	3.3	18.2	139.5	134.5	5.0	17.5	127.9	125.4	2.5

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年7月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計										男				
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数
TL 調査 産 業 計	254 881	3 366	3 235	255 012	69 029	27.1	143 415	1 449	1 472						
D 建設 業	8 093	111	141	8 063	336	4.2	7 204	98	134						
E 製造 業	73 727	594	599	73 722	7 264	9.9	57 591	392	404						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 899	1	13	1 887	17	0.9	1 690	1	9						
G 情報 通信 業	1 982	8	7	1 983	165	8.3	1 225	0	6						
H 運輸 業, 郵便 業	19 134	92	86	19 140	4 087	21.4	15 280	40	75						
I 卸売 業, 小売 業	30 960	540	364	31 136	21 174	68.0	12 379	254	134						
J 金融 業, 保険 業	3 623	49	56	3 616	214	5.9	1 883	42	35						
K 不動産業, 物品賃貸業	835	19	10	844	106	12.6	458	0	4						
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3 608	15	31	3 592	153	4.3	2 696	8	28						
M 宿泊業, 飲食サービス業	9 209	488	290	9 407	7 581	80.6	3 991	188	141						
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4 314	61	414	3 961	1 999	50.5	1 821	12	52						
O 教育, 学習支援業	17 879	44	207	17 716	5 195	29.3	9 920	19	13						
P 医療, 福祉	58 741	959	648	59 052	14 324	24.3	14 964	116	205						
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
R サービス業(他に分類されないもの)	18 004	367	350	18 021	6 164	34.2	10 228	271	213						

産 業	男(つづき)										女				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	
															111 466
TL 調査 産 業 計	143 392	21 847	15.2	111 466	1 917	1 763	111 620	47 182	42.3						
D 建設 業	7 168	217	3.0	889	13	7	895	119	13.3						
E 製造 業	57 579	2 251	3.9	16 136	202	195	16 143	5 013	31.1						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 682	12	0.7	209	0	4	205	5	2.4						
G 情報 通信 業	1 219	23	1.9	757	8	1	764	142	18.6						
H 運輸 業, 郵便 業	15 245	1 987	13.0	3 854	52	11	3 895	2 100	53.9						
I 卸売 業, 小売 業	12 499	5 205	41.6	18 581	286	230	18 637	15 969	85.7						
J 金融 業, 保険 業	1 890	49	2.6	1 740	7	21	1 726	165	9.6						
K 不動産業, 物品賃貸業	454	21	4.6	377	19	6	390	85	21.8						
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2 676	107	4.0	912	7	3	916	46	5.0						
M 宿泊業, 飲食サービス業	4 038	2 920	72.3	5 218	300	149	5 369	4 661	86.8						
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1 781	568	31.9	2 493	49	362	2 180	1 431	65.6						
O 教育, 学習支援業	9 926	2 250	22.7	7 959	25	194	7 790	2 945	37.8						
P 医療, 福祉	14 875	4 057	27.3	43 777	843	443	44 177	10 267	23.2						
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
R サービス業(他に分類されないもの)	10 286	2 101	20.4	7 776	96	137	7 735	4 063	52.5						

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和5年7月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	504 462	322 128	297 145	24 983	182 334	20.4	166.6	154.4	12.2	321 320	2 723	2 906	321 145
	E 製造業	609 307	343 209	305 278	37 931	266 098	20.2	168.4	153.4	15.0	77 039	845	555	77 331
	I 卸売業，小売業	498 238	304 243	286 558	17 685	193 995	21.1	173.2	162.1	11.1	46 844	197	294	46 748
	P 医療，福祉	458 236	307 220	289 687	17 533	151 016	20.3	159.3	153.7	5.6	60 970	540	534	60 949
パートタイム労働者	TL 調査業 計	99 363	94 944	93 148	1 796	4 419	15.1	81.9	80.1	1.8	149 434	5 701	2 178	152 949
	E 製造業	128 613	120 241	115 395	4 846	8 372	17.4	105.4	101.6	3.8	10 618	122	348	10 390
	I 卸売業，小売業	99 223	95 132	94 031	1 101	4 091	16.4	87.0	85.8	1.2	43 184	796	660	43 319
	P 医療，福祉	107 120	102 308	100 636	1 672	4 812	13.9	75.9	74.9	1.0	25 333	1 018	367	26 011

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	548 071	337 947	307 314	30 633	210 124	19.9	164.7	151.5	13.2	186 690	1 484	2 168	185 983
	E 製造業	640 464	350 451	309 201	41 250	290 013	19.9	166.9	151.3	15.6	66 494	482	520	66 458
	I 卸売業，小売業	611 554	315 196	299 083	16 113	296 358	20.0	170.6	159.0	11.6	10 009	123	170	9 962
	P 医療，福祉	483 987	319 581	298 388	21 193	164 406	19.9	156.2	150.6	5.6	44 785	336	366	44 728
パートタイム労働者	TL 調査業 計	112 229	107 486	104 637	2 849	4 743	15.5	88.6	86.5	2.1	68 191	1 882	1 067	69 029
	E 製造業	146 079	134 469	127 775	6 694	11 610	17.6	113.2	108.0	5.2	7 233	112	79	7 264
	I 卸売業，小売業	109 324	106 260	105 105	1 155	3 064	17.1	92.7	91.1	1.6	20 951	417	194	21 174
	P 医療，福祉	119 223	113 593	110 751	2 842	5 630	13.6	79.4	77.8	1.6	13 956	623	282	14 324

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

令和5年7月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	515 389	312 337	281 962	30 375	203 052	19.1	150.3	139.3	11.0
	男	623 522	369 241	-	-	254 281	19.4	160.6	145.4	15.2
	女	363 465	232 388	-	-	131 077	18.5	135.8	130.7	5.1
事業所規模 30～99人	計	351 330	241 737	225 361	16 376	109 593	18.4	138.6	129.1	9.5
	男	454 875	296 594	-	-	158 281	19.0	153.5	140.0	13.5
	女	228 746	176 793	-	-	51 953	17.7	121.0	116.3	4.7
事業所規模 5～29人	計	309 213	218 350	207 344	11 006	90 863	18.6	133.9	126.6	7.3
	男	395 013	272 177	-	-	122 836	19.7	151.2	140.2	11.0
	女	212 567	157 719	-	-	54 848	17.4	114.6	111.4	3.2

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和5年 7月	△ 2.0	△ 0.6	0.3	△ 1.1	△ 0.7	△ 5.9

〈参考〉全国の結果（令和5年7月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	380 656	1.3
きまって支給する給与 (円)	272 120	1.5
所定内給与 (円)	253 066	1.6
特別に支払われた給与 (円)	108 536	0.6
出勤日数 (日)	18.0	※ △ 0.1
総実労働時間 (時間)	138.9	△ 0.8
所定内労働時間 (時間)	128.9	△ 0.6
所定外労働時間 (時間)	10.0	△ 2.0
常用労働者数 (千人)	52 571	1.9
パートタイム労働者数 (千人)	16 799	3.2
入職率 (%)	1.95	※ 0.03
離職率 (%)	1.73	※ △ 0.03

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	102.0	0.9
4年7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.4	1.6	98.3	△ 1.9	102.2	3.1	102.5	1.1
9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.5	1.5	98.3	△ 2.8	114.1	6.9	102.7	1.1
11月	102.6	1.8	98.1	△ 2.6	114.1	2.7	102.8	1.1
12月	102.5	1.6	97.7	△ 3.1	114.1	1.7	103.0	1.2
1月	101.4	0.9	96.1	△ 4.0	105.4	1.1	102.7	1.6
2月	101.5	0.9	96.9	△ 2.9	108.7	2.1	102.6	1.8
3月	102.5	0.5	97.4	△ 3.3	114.1	1.0	102.1	1.7
4月	104.0	0.8	98.1	△ 3.3	114.1	△ 1.9	103.4	1.8
5月	103.0	1.6	97.2	△ 2.1	105.4	0.0	103.7	1.8
6月	103.7	1.4	97.7	△ 2.5	108.7	0.0	104.2	1.8
7月	103.7	1.5	97.2	△ 2.3	108.7	△ 2.0	104.5	1.9

注) 平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っており、全国の結果（令和5年1月・速報値）は入替え前の事業所の結果をまとめたものである。

実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約730事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・**総実労働時間数**
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・**所定内労働時間数**
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・**所定外労働時間数**
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和5年9月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」